



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノン電子株式会社

コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒巻 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 黒沢 明

TEL 03-6910-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	28,172	49.9	3,157	—	3,251	984.3	2,032	—
21年12月期第1四半期	18,796	—	107	—	299	—	117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	49.50	—
21年12月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	82,848	56,697	67.2	1,349.86
21年12月期	80,902	55,592	66.7	1,319.71

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 55,669百万円 21年12月期 53,936百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、平成22年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	105,000	9.9	11,000	35.1	11,000	30.3	6,430	31.4	157.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 41,471,826株 21年12月期 41,471,826株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 231,092株 21年12月期 601,817株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 41,055,366株 21年12月期第1四半期 40,870,533株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性がある事をご承知おき下さい。

平成22年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）の経済環境は、リーマンショック後の金融経済危機から脱し、緩やかな回復基調をみせたものの、欧米、国内ともに個人消費は依然として停滞しており、厳しい状況が続いております。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場では、一眼レフタイプの需要が底固く推移しました。また、レーザープリンター市場、業務用ドキュメントスキャナー市場も緩やかな回復傾向となってきましたが、情報関連市場は、企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に行い、利益体質の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は281億72百万円（前年同期比49.9%増）、連結経常利益は32億51百万円（前年同期比984.3%増）、連結四半期純利益は20億32百万円（前年同期比1,637.0%増）となりました。

（部門別の状況）

【コンポーネント部門】

デジタルカメラ用シャッターユニットは、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに積極的な営業活動を展開した結果、増収となりました。レーザープリンター用およびデジタル複写機用レーザーสキャナーユニットは、景気回復の影響を受けて増産となりました。

これらの結果、当部門の売上高は148億9百万円（前年同期比76.5%増）、営業利益は22億57百万円（前年同期比3,242.4%増）となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナー事業は、製品ラインアップの充実を図り、拡販活動に注力した結果、増収となりました。レーザープリンターは、A3中高級機の受注が伸長したことにより、増産となりました。一方、情報関連事業は、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、名刺管理サービス等の拡販活動を展開しましたが、企業の設備投資抑制の影響を受け、減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は133億63百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は10億84百万円（前年同期比243.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは22億13百万円の収入（前年同期比31億81百万円増）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に4億30百万円の支出（前年同期比12億80百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは17億83百万円の収入（前年同期比44億62百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により10億22百万円の支出（前年同期比2億5百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は157億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、景気は持ち直してきているものの先行きに対する不透明感は強く、厳しい状況が続くものと予想されます。また、個人消費の減少、デフレ長期化の懸念等、依然として予断を許さない状況が続いております。

通期の業績見通しといたしましては、平成22年1月25日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

（連結売上高1,050億円、連結経常利益110億円、連結当期純利益64億30百万円）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更による影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,770	14,945
受取手形及び売掛金	19,308	17,965
商品及び製品	1,712	1,526
仕掛品	3,469	3,730
原材料及び貯蔵品	120	90
繰延税金資産	992	752
その他	1,653	1,514
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	43,004	40,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,903	14,121
機械装置及び運搬具（純額）	3,765	4,228
工具、器具及び備品（純額）	2,026	2,006
土地	12,567	12,528
建設仮勘定	743	562
有形固定資産合計	33,005	33,447
無形固定資産		
のれん	1,251	1,368
その他	1,523	1,572
無形固定資産合計	2,775	2,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,076	1,898
その他	2,011	2,144
貸倒引当金	△24	△29
投資その他の資産合計	4,063	4,013
固定資産合計	39,844	40,402
資産合計	82,848	80,902

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,247	16,145
未払費用	887	1,453
未払法人税等	1,735	2,518
賞与引当金	1,643	423
役員賞与引当金	9	27
その他	1,327	1,486
流動負債合計	22,850	22,055
固定負債		
退職給付引当金	2,834	2,787
役員退職慰労引当金	274	271
永年勤続慰労引当金	47	46
その他	144	150
固定負債合計	3,300	3,255
負債合計	26,150	25,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,036	9,040
利益剰余金	42,487	41,651
自己株式	△490	△1,278
株主資本合計	56,002	54,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	82
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△451	△529
評価・換算差額等合計	△333	△447
新株予約権	243	211
少数株主持分	785	1,444
純資産合計	56,697	55,592
負債純資産合計	82,848	80,902

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	18,796	28,172
売上原価	15,784	22,095
売上総利益	3,011	6,077
販売費及び一般管理費	2,904	2,919
営業利益	107	3,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
為替差益	257	87
受取賃貸料	11	17
雑収入	17	31
営業外収益合計	292	141
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	—	4
投資事業組合運用損	96	18
雑損失	2	21
営業外費用合計	99	46
経常利益	299	3,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	2
退職給付引当金戻入額	22	—
その他	4	1
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	13
投資有価証券評価損	1	42
特別退職金	2	—
事務所移転費用	2	5
固定資産臨時償却費	—	93
特別損失合計	7	155
税金等調整前四半期純利益	327	3,100
法人税、住民税及び事業税	445	1,557
法人税等調整額	△193	△439
法人税等合計	251	1,117
少数株主損失(△)	△41	△49
四半期純利益	117	2,032

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327	3,100
減価償却費	1,459	1,038
固定資産臨時償却費	—	93
のれん償却額	128	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,082	1,219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	46
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	0	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	13
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	42
売上債権の増減額 (△は増加)	2,851	△1,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,974	960
その他	△604	△899
小計	378	4,514
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,354	△2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△968	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△445
無形固定資産の取得による支出	△105	△42
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412	—
貸付金の回収による収入	—	49
その他	△39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,228	△1,021
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,716	825
現金及び現金同等物の期首残高	16,109	14,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,393	15,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,391	10,404	18,796	—	18,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	133	151	(151)	—
計	8,409	10,538	18,947	(151)	18,796
営業利益	67	315	382	(275)	107

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,809	13,363	28,172	—	28,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	242	276	(276)	—
計	14,843	13,606	28,449	(276)	28,172
営業利益	2,257	1,084	3,342	(184)	3,157

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,013	1,071	1,663	3,748
II 連結売上高(百万円)				18,796
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.7	8.9	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,675	960	2,768	5,404
II 連結売上高(百万円)				28,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	3.4	9.9	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。